



平成29年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 ダイترون株式会社

コード番号 7609 URL <http://www.daitron.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前 績行

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 毛利 肇 TEL (06) 6399-5041

四半期報告書提出予定日 平成29年5月15日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第1四半期の連結業績（平成29年1月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第1四半期	12,013	8.8	561	10.2	592	22.1	427	63.7
28年12月期第1四半期	11,040	△4.8	510	△11.0	485	△13.6	261	△33.4

(注) 包括利益 29年12月期第1四半期 432百万円 (259.3%) 28年12月期第1四半期 120百万円 (△74.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第1四半期	38.62	-
28年12月期第1四半期	23.51	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期第1四半期	33,578	13,940	41.5	1,263.31
28年12月期	32,068	13,914	43.4	1,252.94

(参考) 自己資本 29年12月期第1四半期 13,936百万円 28年12月期 13,911百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	-	0.00	-	30.00	30.00
29年12月期	-	-	-	-	-
29年12月期(予想)	-	15.00	-	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,500	7.5	900	△16.9	900	△10.5	660	14.5	59.75
通期	47,500	5.7	1,920	0.5	1,920	3.0	1,350	10.9	122.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は平成29年2月8日に開示いたしましたとおり、自己株式の取得を行いました。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得を含めて計算しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期 1 Q	11,155,979株	28年12月期	11,155,979株
② 期末自己株式数	29年12月期 1 Q	124,027株	28年12月期	53,027株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年12月期 1 Q	11,061,930株	28年12月期 1 Q	11,103,637株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善が見られ、景気は全般的に緩やかな回復傾向で推移しました。

世界経済におきましては、米国新政権の保護主義的な政策や英国の欧州連合（EU）離脱問題等の影響が懸念され、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループの属しておりますエレクトロニクス業界におきましては、自動車産業分野、産業用ロボット分野、IoT関連分野における生産活動や設備投資が堅調に推移しました。

このような状況下、当社グループは、平成29年度を初年度とする四ヵ年の中期経営計画「第9次中期経営計画（平成29年～平成32年）」を策定し、オリジナル製品の拡販や新市場の開拓、海外事業の拡大に取り組みました。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は12,013百万円（前年同期比8.8%増）、営業利益は561百万円（前年同期比10.2%増）、経常利益は592百万円（前年同期比22.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は427百万円（前年同期比63.7%増）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

当社は、平成29年1月1日付で、当社の100%出資の連結子会社でありましたダイترونテクノロジー株式会社及びダイトデンソー株式会社の2社を吸収合併いたしました。

これに伴い、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称を、従来の「国内販売会社」から「国内販売事業」に、「国内製造会社」から「国内製造事業」に、それぞれ変更いたしました。

また、費用の配賦基準を見直し、報告セグメント利益の算定方法を変更いたしました。そのため、各セグメントの前年同期比較は、前年同期の実績を変更後の費用配賦基準に基づいて再算出した金額を用いております。

国内販売事業

当セグメントにつきましては、電子部品や半導体の生産設備向けに「画像関連機器・部品」のカメラやレンズが、セキュリティ用の認証システム向けに「情報システム」の非接触ICカードシステムが、データセンター向けに大型無停電源装置（UPS）の販売がそれぞれ好調に推移したことから、売上、利益共に前年同期の実績を上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は10,016百万円（前年同期比7.4%増）、セグメント利益（営業利益）は405百万円（前年同期比186.3%増）となりました。

国内製造事業

当セグメントにつきましては、製造装置を手掛ける装置事業部門は、電子部品メーカー向けの販売が減少したため、売上、利益共に前年同期の実績を下回りました。また、電子機器及び部品を手掛ける部品事業部門は、ハーネス及びコネクタの販売が減少したため、売上、利益共に前年同期の実績を下回りました。

この結果、当セグメントの売上高は635百万円（前年同期比9.1%減）となり、セグメント間の内部売上を含めた合計は1,766百万円（前年同期比23.9%減）となりました。また、セグメント利益（営業利益）は75百万円（前年同期比77.2%減）となりました。

海外子会社

当セグメントにつきましては、北米市場にて「電子部品&アセンブリ商品」「電子部品製造装置」の販売が好調に推移しました。また、中国及び東南アジア市場にて「電子部品&アセンブリ商品」「半導体」「画像関連機器・部品」の販売が伸長し、売上、利益共に前年同期の実績を上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は1,361百万円（前年同期比34.6%増）、セグメント利益（営業利益）は113百万円（前年同期比141.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は27,470百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,481百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が872百万円、仕掛品が365百万円、流動資産その他に含まれる前渡金が335百万円増加したことによるものであります。固定資産は6,108百万円となり、前連結会計年度末に比べ28百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が23百万円減少したものの、投資その他の資産が58百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は33,578百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,509百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は16,442百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,497百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が1,006百万円、流動負債その他に含まれる前受金が712百万円増加したことによるものであります。固定負債は3,195百万円となり、前連結会計年度末に比べ13百万円減少いたしました。

この結果、負債合計は19,638百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,484百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は13,940百万円となり、前連結会計年度末に比べ25百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益427百万円、剰余金の配当333百万円及び自己株式の取得73百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は41.5%となり、前連結会計年度末との比較で1.9ポイント低下いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年2月7日に公表いたしました「平成28年12月期 決算短信」に記載の内容から変更はございません。なお、業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。今後、業績予想に関して修正の可能性が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,757,712	7,629,853
受取手形及び売掛金	10,720,663	10,712,973
電子記録債権	4,207,404	3,961,517
商品及び製品	1,651,418	1,708,763
仕掛品	1,052,211	1,417,499
原材料	329,788	329,357
その他	1,273,131	1,710,885
貸倒引当金	△2,782	△296
流動資産合計	25,989,547	27,470,553
固定資産		
有形固定資産	4,096,067	4,073,060
無形固定資産	81,071	73,991
投資その他の資産		
その他	1,908,581	1,967,686
貸倒引当金	△6,569	△6,700
投資その他の資産合計	1,902,011	1,960,986
固定資産合計	6,079,150	6,108,038
資産合計	32,068,697	33,578,591
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,864,912	6,871,008
電子記録債務	4,832,972	4,249,499
短期借入金	100,000	590,000
1年内返済予定の長期借入金	978,901	962,236
未払法人税等	378,810	293,014
賞与引当金	73,706	424,570
その他の引当金	78,095	66,407
その他	2,637,797	2,986,030
流動負債合計	14,945,194	16,442,767
固定負債		
長期借入金	451,674	416,675
退職給付に係る負債	2,652,744	2,679,728
資産除去債務	46,208	46,391
その他	58,163	52,843
固定負債合計	3,208,790	3,195,639
負債合計	18,153,985	19,638,406
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,200,708	2,200,708
資本剰余金	2,482,918	2,482,918
利益剰余金	9,181,548	9,275,653
自己株式	△20,764	△94,249
株主資本合計	13,844,410	13,865,031
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	481,544	526,298
繰延ヘッジ損益	3,046	△2,022
為替換算調整勘定	△10,269	△56,490
退職給付に係る調整累計額	△407,386	△395,997
その他の包括利益累計額合計	66,935	71,788
非支配株主持分	3,366	3,366
純資産合計	13,914,712	13,940,185
負債純資産合計	32,068,697	33,578,591

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	11,040,241	12,013,349
売上原価	8,546,666	9,312,669
売上総利益	2,493,574	2,700,680
販売費及び一般管理費	1,983,531	2,138,755
営業利益	510,043	561,924
営業外収益		
受取利息	907	565
受取配当金	935	1,256
保険配当金	13,029	13,735
為替差益	—	29,062
雑収入	4,852	8,257
営業外収益合計	19,725	52,878
営業外費用		
支払利息	6,143	6,052
手形売却損	841	472
為替差損	32,835	—
支払手数料	—	10,645
雑損失	4,105	4,635
営業外費用合計	43,926	21,806
経常利益	485,842	592,996
特別利益		
固定資産売却益	305	1,397
特別利益合計	305	1,397
特別損失		
固定資産除売却損	1	99
特別損失合計	1	99
税金等調整前四半期純利益	486,147	594,293
法人税、住民税及び事業税	311,751	268,357
法人税等調整額	△86,619	△101,256
法人税等合計	225,131	167,100
四半期純利益	261,015	427,193
親会社株主に帰属する四半期純利益	261,015	427,193

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)
四半期純利益	261,015	427,193
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△106,221	44,754
繰延ヘッジ損益	3,436	△5,068
為替換算調整勘定	△42,519	△46,221
退職給付に係る調整額	4,537	11,389
その他の包括利益合計	△140,767	4,852
四半期包括利益	120,247	432,046
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	120,247	432,046
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社でありましたダイترونテクノロジー株式会社及びダイトデンソー株式会社は、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内販売事業	国内製造事業	海外子会社	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,329,723	699,299	1,011,217	11,040,241	—	11,040,241
セグメント間の内部 売上高又は振替高	284,318	1,622,131	24,539	1,930,988	△1,930,988	—
計	9,614,041	2,321,431	1,035,756	12,971,230	△1,930,988	11,040,241
セグメント利益	141,547	331,445	46,848	519,841	△9,798	510,043

(注) 1. セグメント利益の調整額△9,798千円には、セグメント間取引消去13,595千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△23,393千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内販売事業	国内製造事業	海外子会社	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,016,272	635,580	1,361,496	12,013,349	—	12,013,349
セグメント間の内部 売上高又は振替高	410,857	1,130,584	31,908	1,573,350	△1,573,350	—
計	10,427,130	1,766,165	1,393,405	13,586,700	△1,573,350	12,013,349
セグメント利益	405,289	75,481	113,062	593,833	△31,908	561,924

(注) 1. セグメント利益の調整額△31,908千円には、セグメント間取引消去△8,778千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△23,129千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメント名称等の変更)

当社は、平成29年1月1日付で、当社の100%出資の連結子会社でありましたダイترونテクノロジー株式会社及びダイトデンソー株式会社の2社を吸収合併いたしました。これに伴い、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称を、従来の「国内販売会社」から「国内販売事業」に、「国内製造会社」から「国内製造事業」に、それぞれ変更しております。また、報告セグメントの業績をより適切に評価するために、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費の配賦基準を見直し、報告セグメント利益の算定方法の変更を行っております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの名称及び配賦基準に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。